



2023年5月15日

各 位

会 社 名 株式会社エンバイオ・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 西 村 実
(コード番号：6092)
問合せ先 経 理 部 長 長谷川 忠玄
(TEL. 03-5297-7155)

「中期経営計画2026」の策定に関するお知らせ

当社グループは、この度 2023年度（2024年3月期）から 2026年度（2027年3月期）までの4ヵ年を計画期間とする中期経営計画を新たに策定いたしましたので、下記のとおりその概要をお知らせいたします。

記

1. 対象期間

2024年3月期から2027年3月期までの4ヵ年

2. 「中期経営計画2026」策定の背景

2021年6月18日に2022年3月期を初年度とする4ヵ年の「新中期経営計画」を策定し、2022年5月13日には同中期経営計画をローリングいたしました。その初年度にあたる2023年3月期に、同中期経営計画の最終年度の目標利益を前倒して達成したことから、足元の経営環境と経営計画の基本方針を再検討し、2027年3月期までの「中期経営計画2026」を策定しました。

3. 「中期経営計画2026」の内容

当社グループは、「地盤環境・エネルギーに関わる問題解決を担うグローバルな専門企業集団」として、社会的課題を解決し、「かんきょうもんだい」を知らない社会の実現に貢献することをビジョンとしています。

このビジョンの達成に向けて、「中期経営計画 2026」では、以下の2つを基本方針に掲げています。

- ストック型ビジネスの割合を増やすことにより持続可能な事業構造を構築する
- 土壌汚染対策事業とブラウンフィールド活用事業で短中期的な売上・利益成長を担い、自然エネルギー事業で将来的なストック収益源を蓄積するための積極的な投資を実行する

詳細につきましては、添付しております「中期経営計画 2026」をご覧ください。

4. 経営目標（連結）

	2024年3月期 （予想）	2025年3月期 （計画）	2026年3月期 （計画）	2027年3月期 （計画）
売上高(百万円)	9,727	10,531	13,086	14,640
営業利益(百万円)	487	618	951	1,317

- （注） 1. 本資料は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以 上

中期経営計画2026

2024年3月期～2027年3月期

Make Environment and Company more Sustainable
～持続可能な「環境」と「企業」、その両立を実現する～

株式会社エンバイオ・ホールディングス（証券コード:6092）



「かんきょうもんだい」を知らない社会をめざす

ENBIO HOLDINGS, INC.

- 1** | **現中期経営計画－進捗状況(振り返り)**
2022年3月期～2025年3月期
- 2** | **中期経営計画2026－基本方針**
2024年3月期～2027年3月期
- 3** | **中期経営計画2026－成長戦略**
2024年3月期～2027年3月期

- 1** | **現中期経営計画－進捗状況(振り返り)**
2022年3月期～2025年3月期
- 2** | **中期経営計画2026－基本方針**
2024年3月期～2027年3月期
- 3** | **中期経営計画2026－成長戦略**
2024年3月期～2027年3月期

1. 現中期経営計画－進捗状況(振り返り)

1-1. 当社ビジョンと重要課題・経営目標

『地盤環境・エネルギーに関わる問題解決を担う企業集団』として、社会的課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献します。

重要課題(マテリアリティ)

安心・安全な国土利用への貢献
土壌汚染対策事業

環境問題解決で国際社会への貢献
土壌汚染対策事業
自然エネルギー事業

循環型社会の実現への貢献
BF活用事業
自然エネルギー事業

脱炭素社会の実現への貢献
自然エネルギー事業

経営目標

1

土壌汚染対策事業

- ① 経済性の高い土壌汚染対策を推進し、土壌汚染問題を解消
- ② 建設・インフラ維持管理へ技術を展開し、自然災害の減災に貢献
- ③ 土壌汚染対策事業の現地化により海外の土壌汚染問題解消を支援

2

ブラウンフィールド活用事業(以下、「BF活用事業」という)

土壌汚染地の有効活用を推進し、持続可能な土地利用を実現

3

自然エネルギー事業

- ① 太陽光発電やバイオマス発電によるクリーンエネルギーへの転換の推進
- ② バイオマス発電を活用した地域バイオマスのリサイクルとエネルギー活用
- ③ 太陽光発電と井戸技術を活用した水資源開発事業で途上国の水不足を解消

1-2. 中期経営戦略

1 土壌汚染対策事業の構造改革と収益力の向上

- ① 国内では調査・解析・設計・原位置浄化技術を活用した汚染地有効活用措置の提案営業で差別化を徹底し、受注の再拡大と収益力向上を目指す
- ② 中国では土壌汚染対策の動きが顕在化してきた日系企業を重点的に営業することで受注確度を高めて収益化を実現する

2 BF活用事業の大規模化による成長加速

- ① 大規模土壌汚染地の売物件情報を定常的に入手するための仕組みを構築する
- ② 土壌汚染対策事業との連携強化を進め環境対応についての提案部分で差別化を図る

3 自然エネルギー事業における 収益構造の多角化と国際化推進による収益力の向上

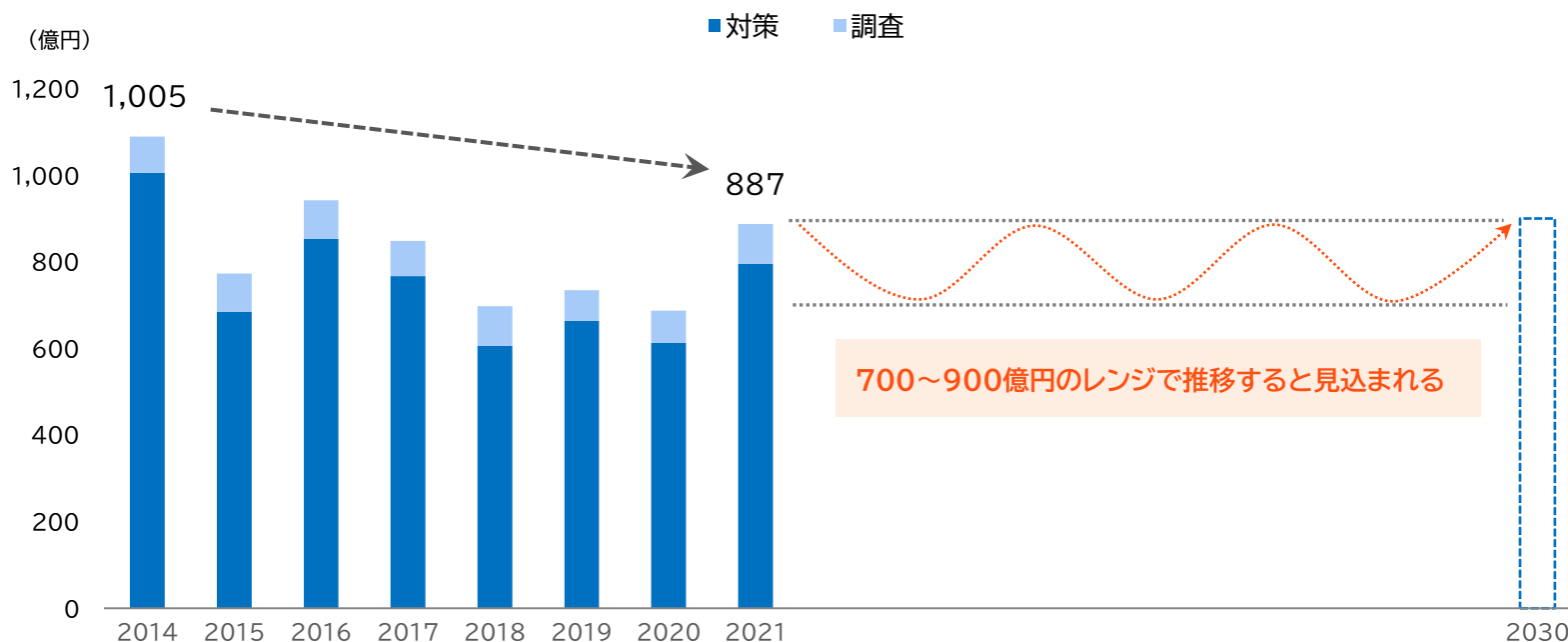
- ① 脱炭素社会実現に向けFITに依存しない事業モデルやマネジメントサービスの開発、土壌汚染対策事業のエンジニアリング能力を活用した事業等を開発し多角化を図る
- ② 海外案件を収集するネットワークの構築を進め、同時に投資実行及び実行後の管理を行う体制を整備する

1. 現中期経営計画－進捗状況(振り返り)

1-3-1. 業界動向と市場環境の認識(土壌汚染対策事業)

- ▶ 法改正により土壌汚染調査の契機が拡大し調査件数は増加するも、完全浄化から土地利用目的に応じた健康被害防止に目的を絞った合理的な対策手法へのシフトが進み、調査・対策の市場規模は年間700～900億円程度でほぼ増減なく推移すると見込まれる
- ▶ ゼネコンやエンジニアリング会社などを中心に土壌汚染対策事業の縮小、撤退が相次ぎ、土壌汚染対策事業を主力事業とする当社グループを含む少数の企業による寡占化傾向が進む

調査・対策市場規模の推移



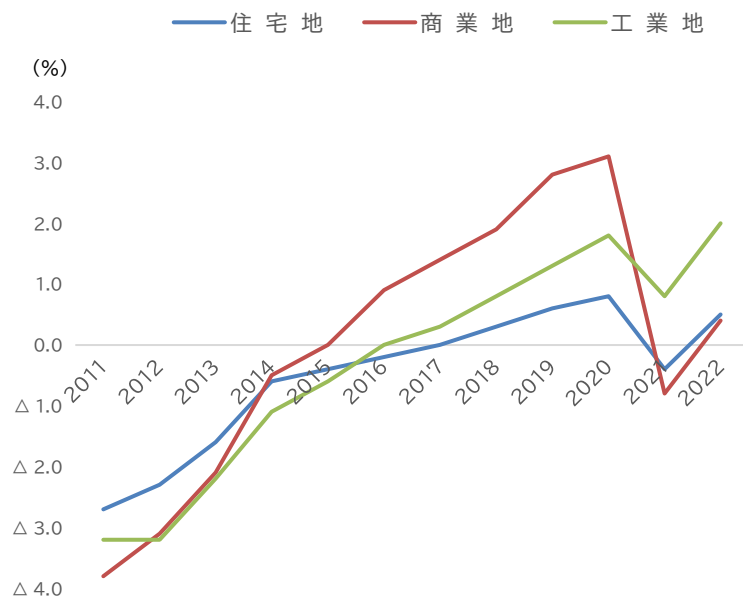
出所：一般社団法人 土壌環境センター

1. 現中期経営計画－進捗状況(振り返り)

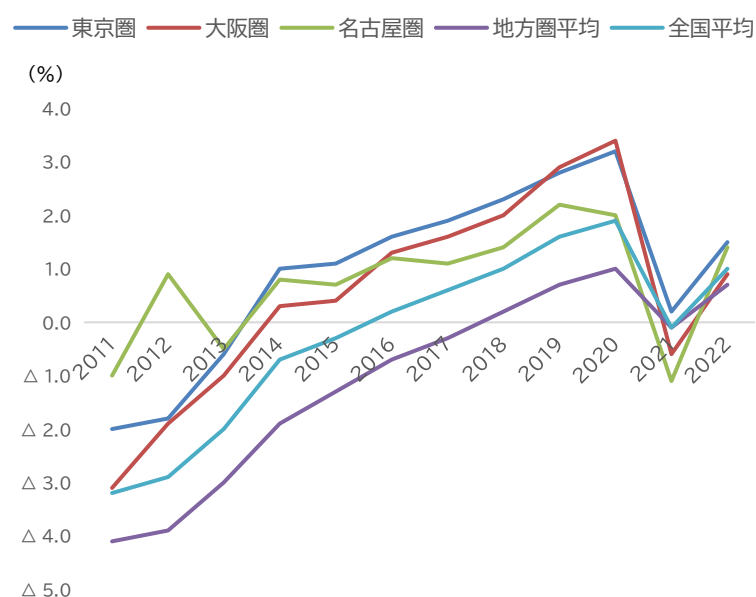
1-3-2. 業界動向と市場環境の認識(BF活用事業)

- ▶ 不動産市況は活況で大手不動産各社の仕入が旺盛、多少の土壌汚染は気にせず購入するためBFの仕入競争激化が進んだ。反面、販売用不動産は高値での売却が進み売上・利益は拡大した
- ▶ 住宅地に関しては全国的に需要が回復し地価は上昇に転じている。工業地に関しては、大型物流施設用地の需要が強く、交通便利性に優れる工業地では地価の上昇率が拡大している。商業地に関しては都心近郊部等は地価が上昇に転じた地点は増えているものの、需要はまちまちである

全国・用途別の地価変動率



全用途・地域別の地価変動率



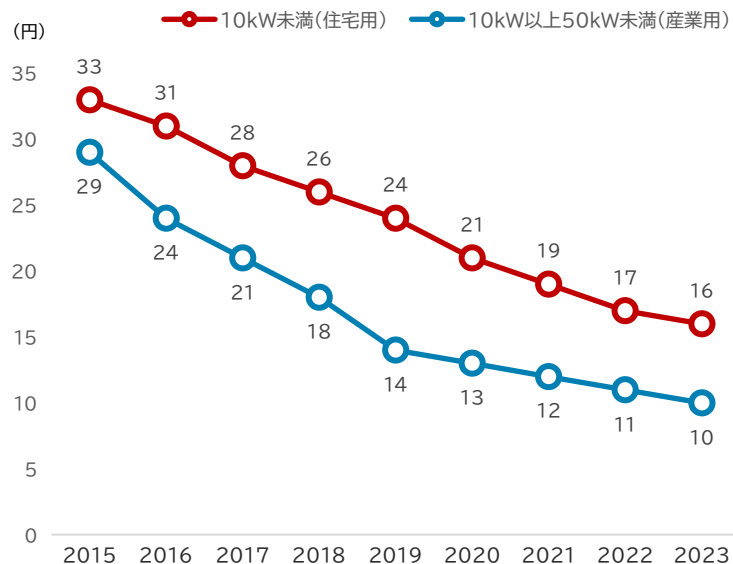
出展:「地価公示」(国土交通省)を基に株式会社エンパイオ・ホールディングスにて策定

1. 現中期経営計画－進捗状況(振り返り)

1-3-3. 業界動向と市場環境の認識(自然エネルギー事業)

- ▶ 固定価格買取制度(FIT制度)により、太陽光発電の設備容量は急速に伸びた反面、国民負担の賦課金が2021年度には約2.7兆円と莫大になり、買取価格の大幅な低下や電力市場価格と連動したFIP制度の導入など、発電事業者を取り巻く市場環境は変化している
- ▶ 政策的な後押しもあり需要は急速に拡大するものの、FIT制度に依存しない売電事業形態への移行が求められる

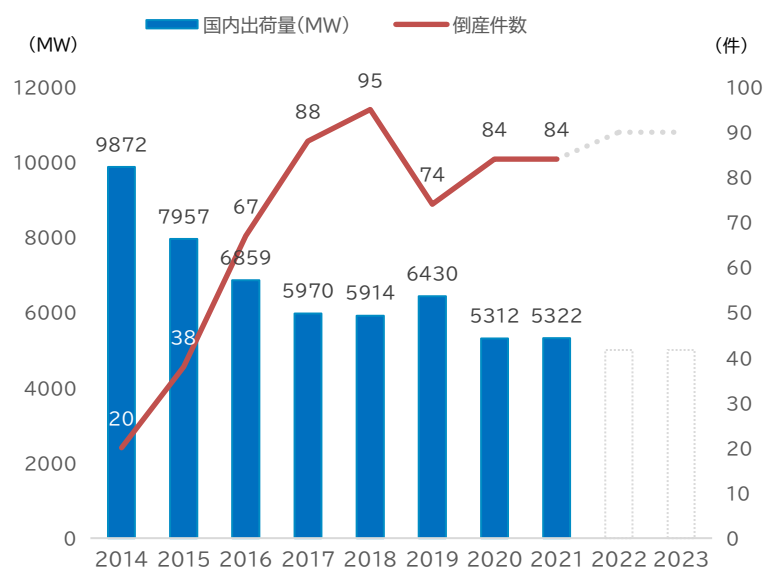
太陽光発電 FIT価格の推移



※ 10kW未満のFIT価格は税込、10kW以上50kW未満のFIT価格は税抜

出展:「FIT・FIP制度」(経済産業省 エネルギー庁)を基に株式会社エンパイオ・ホールディングスにて策定

国内出荷量と太陽光関連業者の倒産動向



出展:「太陽光関連動向調査」(帝国データバンク)を基に株式会社エンパイオ・ホールディングスにて策定

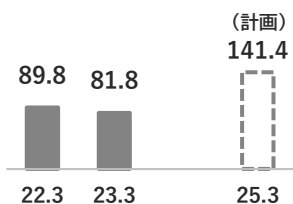
1. 現中期経営計画－進捗状況(振り返り)

1-4. 現中期経営計画の進捗

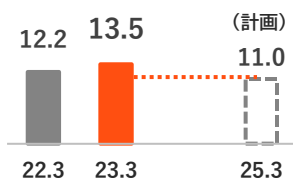
- ▶ 2022年3月期、2023年3月期の連結営業利益及び連結経常利益は、活況な不動産市況を背景にBF活用事業が利益を牽引し、**最終年度2025年3月期の計画値を前倒して達成**
- ▶ 一方、BF活用事業における大型物件の仕入が遅れ、大規模化による成長加速は断念

連結
(億円)

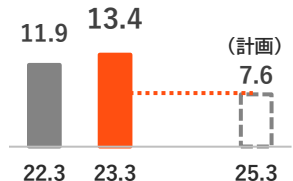
売上高



営業利益

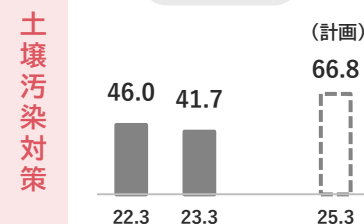


経常利益

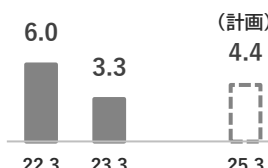


セグメント別
(億円)

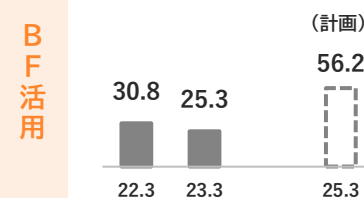
売上高



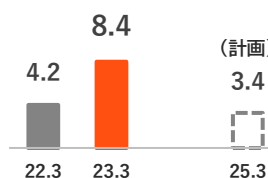
利益



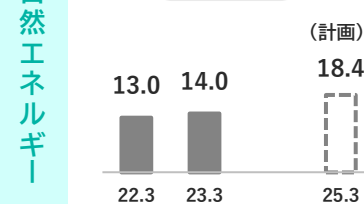
売上高



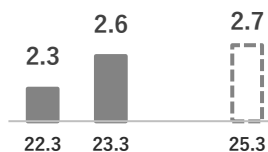
利益



売上高



利益



主な取り組み

事業構造改革によって収益力の向上

- 優位性のある技術、サービスの開発

提案内容改善による営業力の向上

- リスク管理型手法の提案(利益率向上)

土壌汚染対策事業と連携した仕入強化

- 現状有姿買取に加え、土壌汚染対応コンサル、調査・浄化工事斡旋をサービスメニューに加え幅広いニーズに対応
- 土壌汚染対策事業からの顧客紹介

収益構造の多角化

- FITに依存しないPPAモデル等の事業化

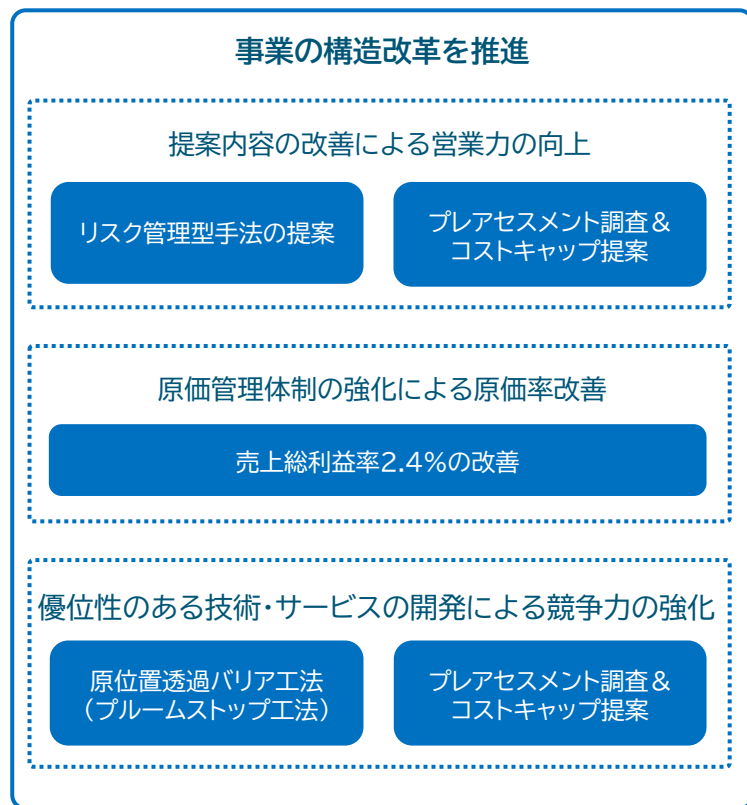
国際化の推進

- ヨルダン、トルコなど中東での事業基盤を構築

1. 現中期経営計画－進捗状況(振り返り)

1-4-1. 現中期経営計画の進捗(土壌汚染対策事業)

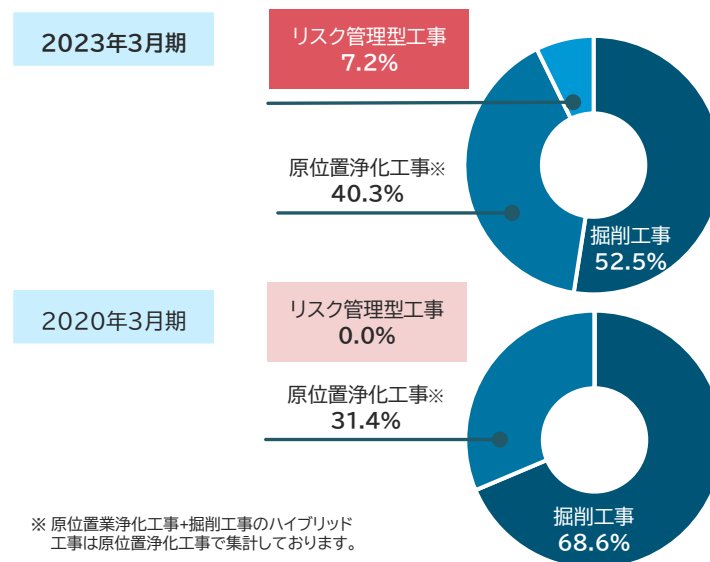
- ▶ 現中期経営計画(2021年6月策定)の直前期から、売上高、営業利益及び期末受注残において、劇的な回復を達成



3年間で高利益率のリスク管理型及び原位置浄化工事の割合が増加



エンバイオ・エンジニアリングの浄化工事割合



※ 原位置浄化工事+掘削工事のハイブリッド工事は原位置浄化工事で集計しております。

1. 現中期経営計画－進捗状況(振り返り)

1-4-2. 現中期経営計画の進捗(BF活用事業)

土壌汚染対策事業との双方向の連携を着実に推進

- 2023年3月期は土壌汚染対策事業に総額7億円超の浄化工事を斡旋
- 土壌汚染対策事業からの紹介により1物件を購入

小規模から中規模物件の安定的な仕入と好調な販売を実現

- 現計画の利益成長を牽引

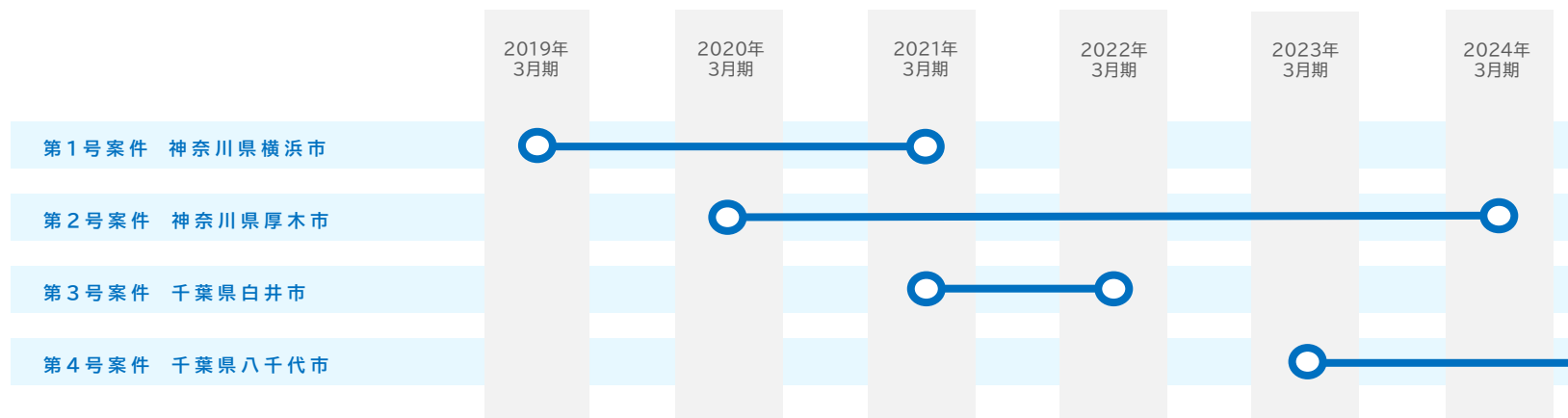
不動産市況が活況で大型物件の仕入競争が激化

- 大型物件のソーシングと仕入に想定以上の時間を要し苦戦

現計画で掲げた大規模化による成長加速は断念

- 年1件以上の大型物件の販売を実現するための仕入体制の構築が課題

土地再生投資(※2017年11月設立)の再生状況 2019年3月期～2024年3月期

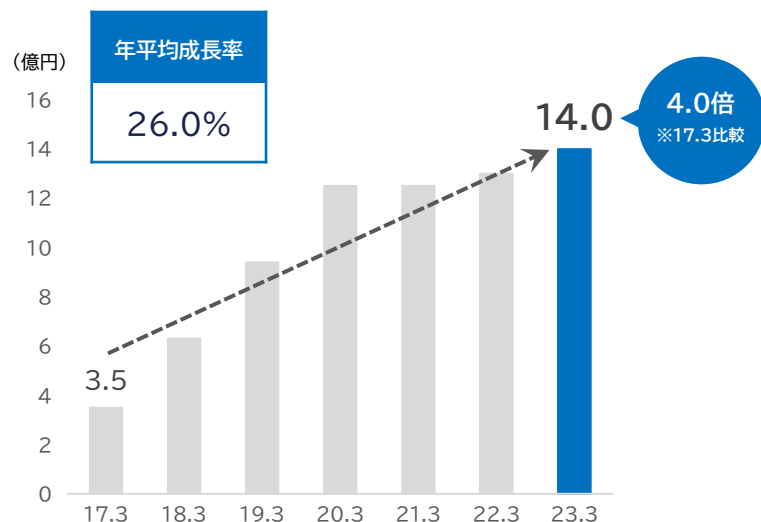


1. 現中期経営計画－進捗状況(振り返り)

1-4-3. 現中期経営計画の進捗(自然エネルギー事業)

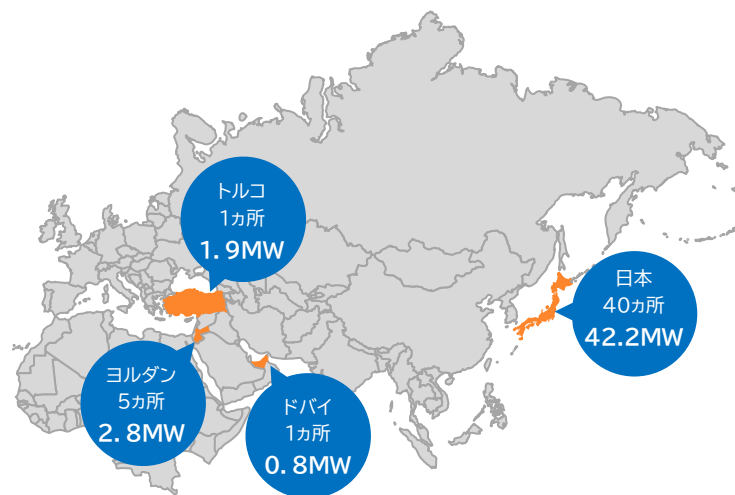
- ▶ 収益構造の多角化を進め、固定価格買取制度(FIT制度)に依存しないPPA事業モデルの開拓や顧客のカーボンニュートラルを推進
- ▶ 国際化推進の一環として、ヨルダン、トルコを中心に海外の事業基盤を構築
- ▶ 旺盛な再生可能エネルギー需要に対応するための事業の推進体制強化と資金調達が課題

自然エネルギー事業の売上高の推移



発電事業開始(2015年9月)から安定成長を実現

発電所地域マップ



※2023年4月30日現在

グローバルに発電所を展開

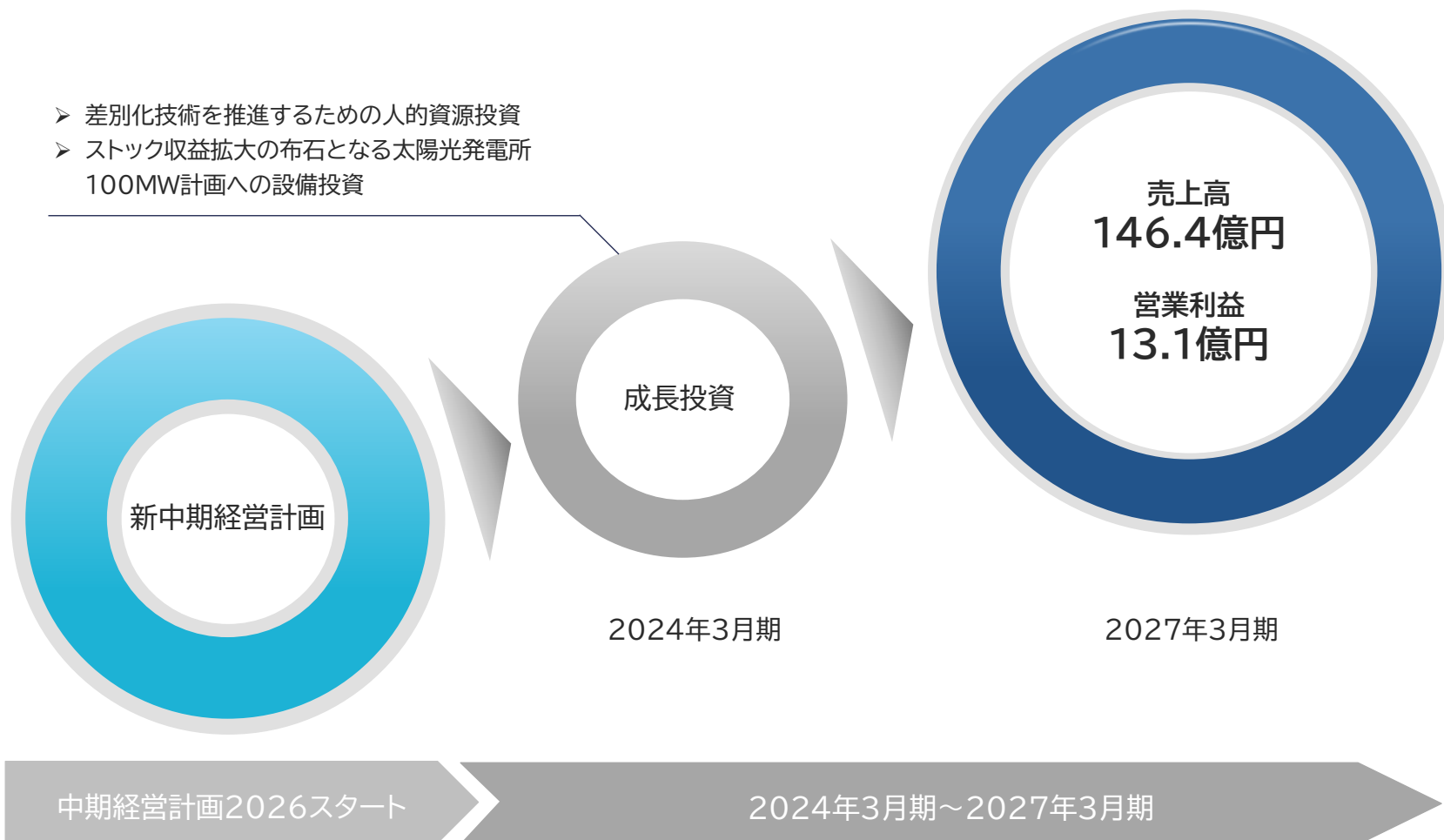
- 1 | 現中期経営計画－進捗状況(振り返り)
2022年3月期～2025年3月期
- 2 | 中期経営計画2026－基本方針
2024年3月期～2027年3月期
- 3 | 中期経営計画2026－成長戦略
2024年3月期～2027年3月期

2. 中期経営計画2026－基本方針

2-1. GOAL

- ▶ 土壌汚染対策事業の差別化提案とBF活用事業のスケールアップにより安定的な成長の実現を目指す
- ▶ 安定的なストック収益拡大の仕込みとして、自然エネルギー事業の総発電量100MW達成を目指す

- 差別化技術を推進するための人的資源投資
- ストック収益拡大の布石となる太陽光発電所100MW計画への設備投資



2. 中期経営計画2026 – 基本方針

2-2. 中期経営計画2026策定の考え方

- ▶ 土壌汚染対策事業については、差別化戦略を継続し成長エンジンとしての成長軌道を維持
- ▶ 変動幅の大きなBF活用事業への依存度を下げ、自然エネルギー事業のストック収益源を拡大するべく積極的に設備投資を実行

ビジョンは継続

『地盤環境・エネルギーに関わる問題解決を担う企業集団』として、社会的課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献します。

【現計画】

- 土壌汚染対策事業の構造改革と収益力の向上→**達成**
- BF活用事業の大規模化で成長加速→**大規模物件仕入で苦戦**
- 自然エネルギーの収益構造の多角化→**PPA等成長の芽を開発**



【新中期経営計画】

- 土壌汚染対策事業の差別化技術と環境インフラ事業で成長軌道
- BF活用事業で年間1件の大規模物件販売を実現
- 再生可能エネルギー発電所の総発電量100MW計画

マテリアリティ(重要課題)

安心・安全な国土利用への貢献



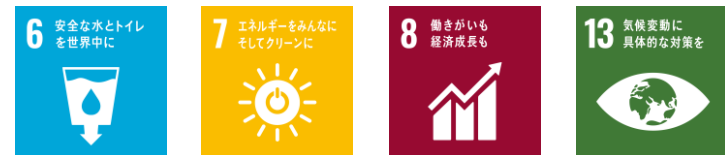
循環型社会の実現への貢献



脱炭素社会の実現への貢献

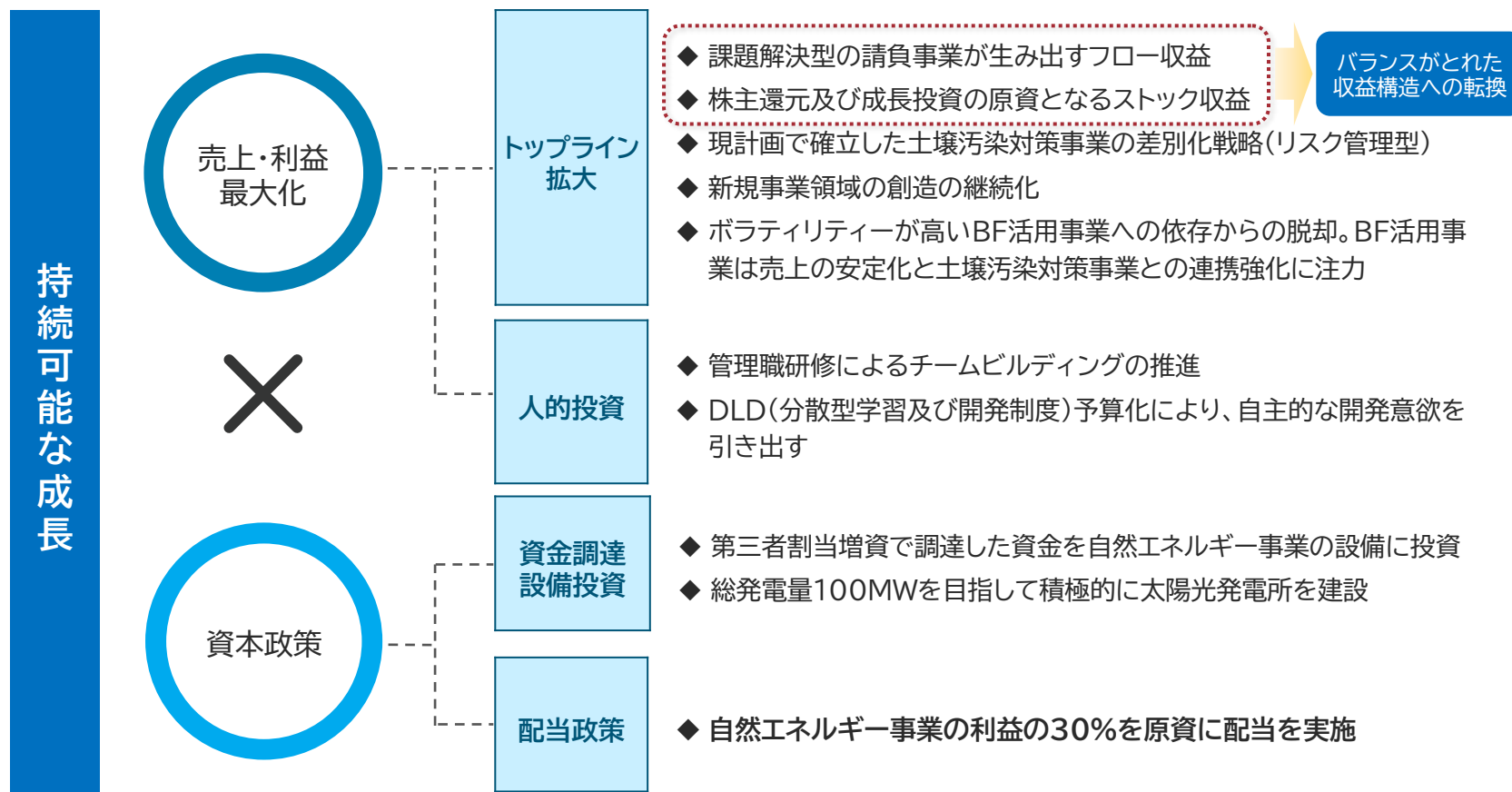


環境問題解決で国際社会への貢献



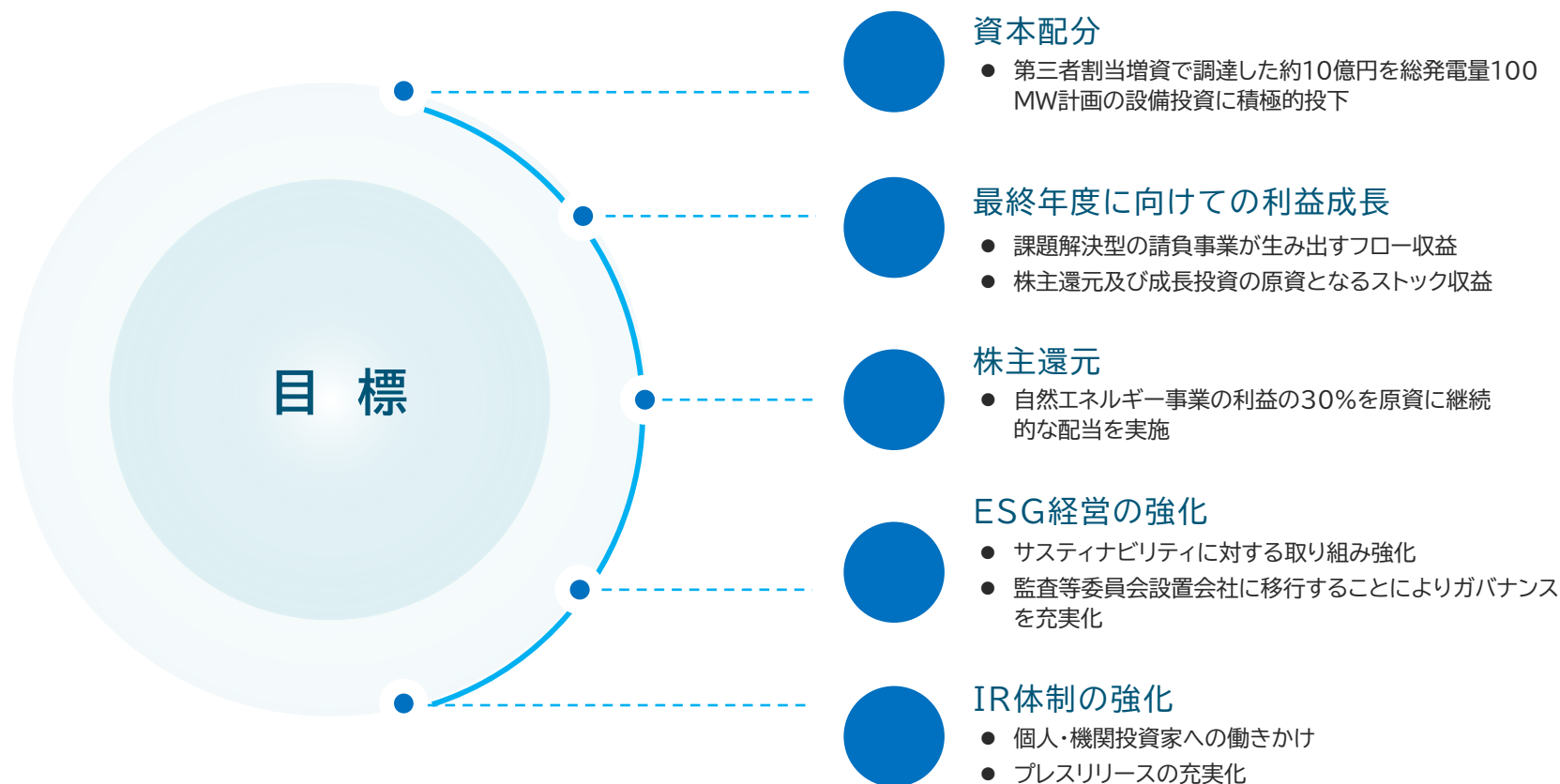
2-4. 基本方針①

- ▶ 重要課題(マテリアリティ)に継続的に取り組み持続可能な社会に貢献するため、エンバイオ・グループが持続可能な事業構造を構築する
- ▶ 土壌汚染対策事業とBF活用事業で短中期的な売上、利益成長を担うとともに、自然エネルギー事業で将来的なストック収益源を蓄積するための積極的な設備投資を実行



2-5. 基本方針②

- ▶ 4つのマテリアリティをベースに基本方針①で示した利益拡大、資本政策を実施したうえで、「流通株式時価総額」の向上に取り組むための基本方針

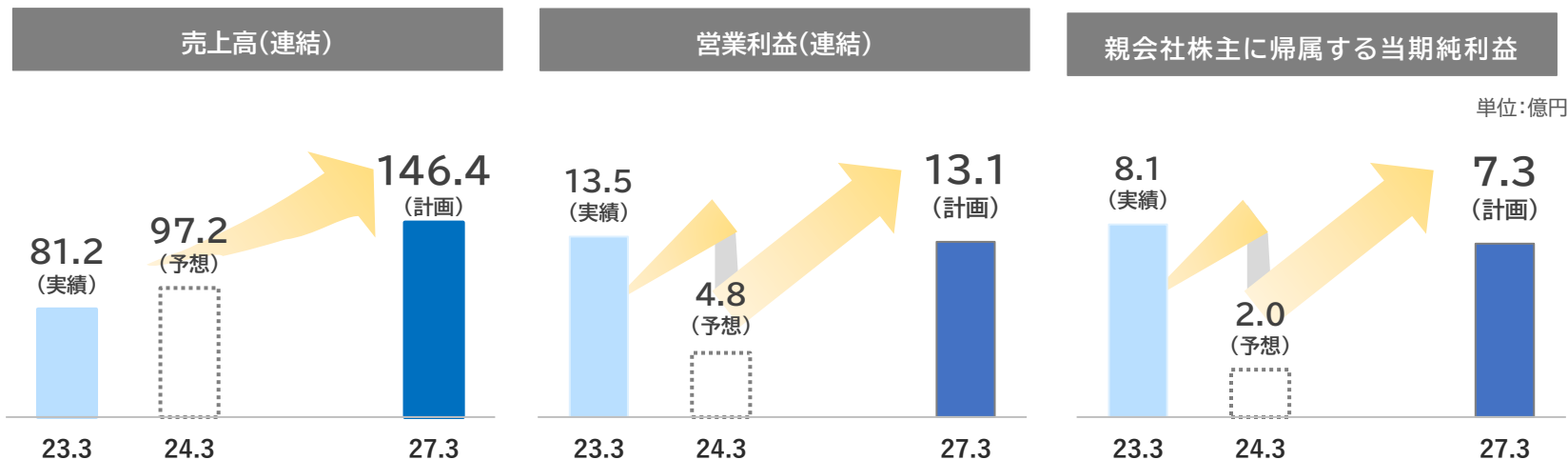


- 1 | 現中期経営計画－進捗状況(振り返り)
2022年3月期～2025年3月期
- 2 | 中期経営計画2026－基本方針
2024年3月期～2027年3月期
- 3 | 中期経営計画2026－成長戦略
2024年3月期～2027年3月期

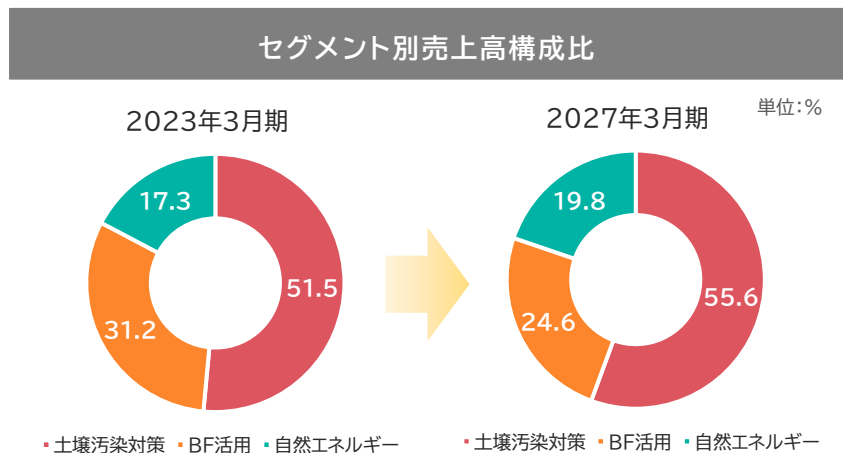
3. 中期経営計画2026－成長戦略

3-1. 売上・利益計画①

- ▶ 中期経営計画2026の最終年度(2027年3月期)は売上高(連結)146.4億円、営業利益(連結)13.1億円、親会社株主に帰属する当期純利益7.3億円を目標



セグメント別売上高	
土壌汚染対策事業	売上高 41.7億円 → 81.3億円
BF活用事業	売上高 25.3億円 → 36.0億円
自然エネルギー事業	売上高 14.0億円 → 28.9億円

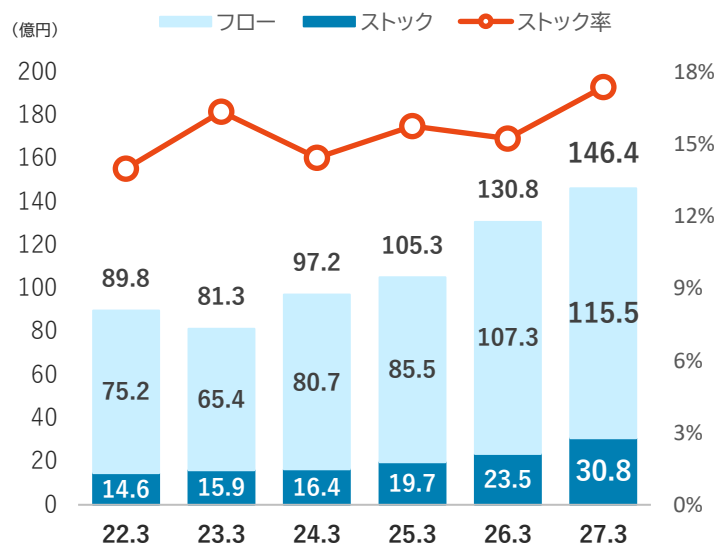


3. 中期経営計画2026－成長戦略

3-2. 売上・利益計画②

- ▶ 主に再生可能エネルギーによるストック売上の安定成長を目指し、中期経営計画2026の最終年度である2027年3月までに配当原資である自然エネルギー事業の利益を5.4億円まで拡大させる
- ▶ 2023年3月期の不動産市場は活況。BF活用事業の利益9.1億円は、過去最高益を記録しており、これは不動産プロジェクト特有の案件単位の特筆すべき利益が出たことに起因したもので、2024年3月期以降は通常市況を想定した利益率を用いて算出

売上高(連結)※1

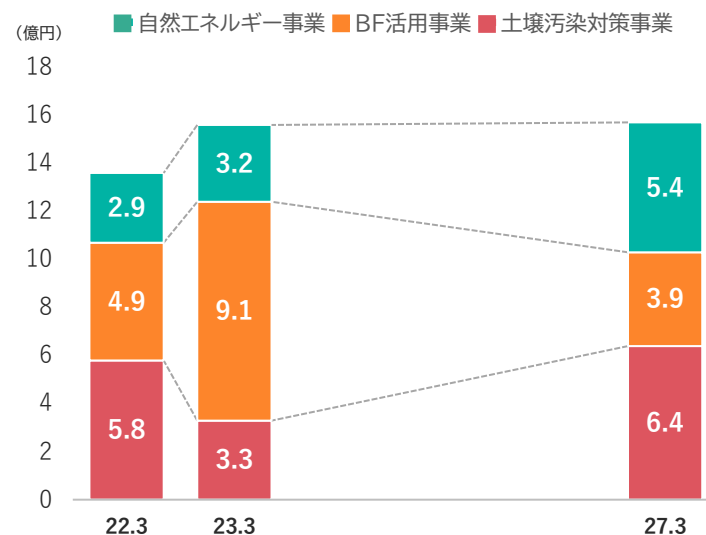


実績

新中期経営計画

※1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整後になります。

営業利益(セグメント)※2



実績

新中期経営計画

※2 各セグメントの営業利益に調整額は含んでおりません。

セグメント別売上高

2023年3月期 41.7億円



2027年3月期 81.3億円

1.9倍

※2023年3月期比較

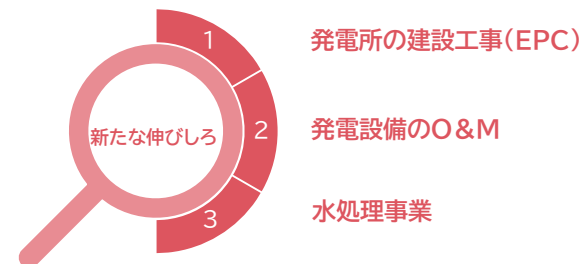
土壤汚染浄化

- ① 独占販売権を有する当社でのみ設計・施工が可能な原位置透過バリア工法（プルームストップ工法）等で、差別化されたリスク管理型手法を未解決の土壤・地下水汚染現場に展開
- ② 専門大手として、原位置・オンサイト対策で最多の実績を誇る技術力を背景に競合他社の撤退が進む市場で撤退企業の顧客を獲得しシェアを拡大
- ③ PFAS※を対象とした新たな市場をプルームストップ工法（欧米ではPFAS対策として認知）や専用の測定機器販売等で開拓

環境インフラ事業

- ① 自然エネルギー事業と連携した発電設備のEPC及びDXを駆使したO&Mによるストックビジネスの推進
- ② 地下水汚染対策技術を水処理事業へ展開
- ③ 経費増を伴う積極的な先行投資による有資格技術者の増員

ワンストップサービスの強みを更に拡大



※ PFAS: 4730種を超える有機フッ素化合物の総称。自然界で分解しにくく水などに蓄積することがわかったほか、人への毒性も指摘されており、国際条約で廃絶や使用制限されている

セグメント別売上高

2023年3月期 25.3億円



2027年3月期 36.0億円

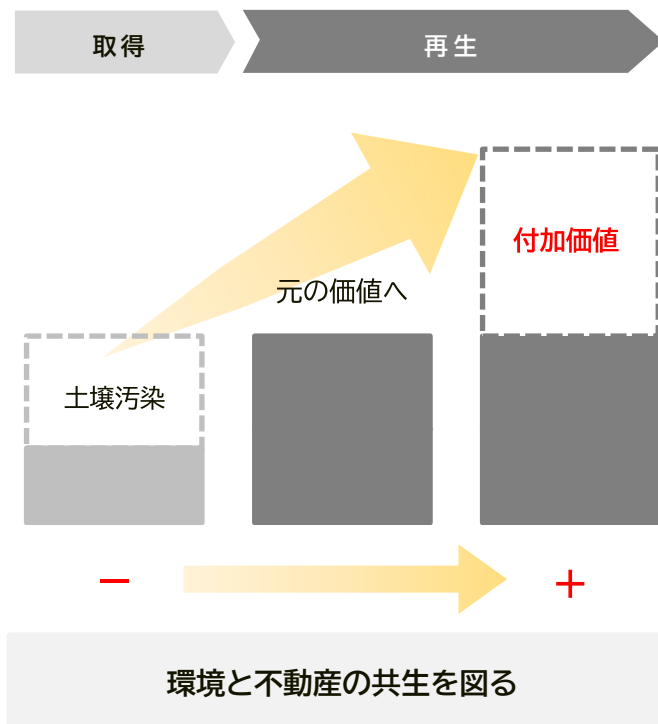
1.4倍

※2023年3月期比較

土地再生のプロフェッショナル集団の構築

収益構造	<p>企画開発力の強化</p> <p>土地売却だけでなく、戸建・アパート・店舗・倉庫を開発して、付加価値向上</p>
	<p>保有資産の積み上げ(ストックビジネス)</p> <p>市況に左右されない収益物件の確保</p>
	<p>アセットタイプの拡充</p> <p>汚染地だけでなく、空家問題・相続問題の一つである老朽化アパート等も取得</p>
展開	<p>関東エリア以外への展開(中部・関西)</p> <p>前期、静岡で3件目取得</p>
	<p>コンサル事業の展開</p> <p>不動産会社だけでなく、土壌汚染問題に直面している一般法人からの受託</p>

「－」の土地から「＋」の土地への再生



セグメント別売上高

2023年3月期 14.0億円



2027年3月期 28.9億円

2.1倍

※2023年3月期比較

カーボンニュートラルへの実現に向けた取組

市場環境

エネルギー市場の需要拡大

FIT価格の下落

オンサイトPPAの価格競争激化

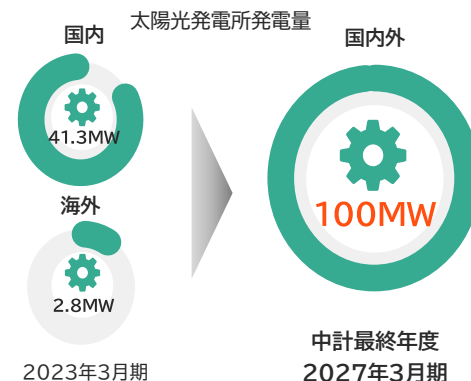
CO2削減の風潮

気候変動への対応

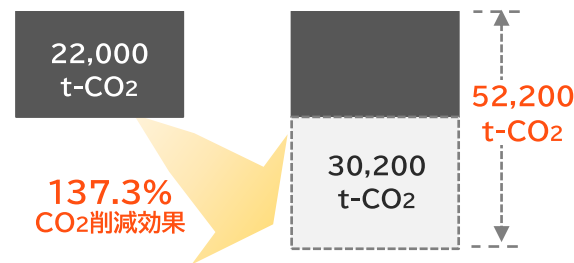
成長戦略

- ① 土壌汚染のある土地を活用した土地再生モデルの展開
- ② 倉庫や商業施設等の屋根を活用した自家消費モデルの展開
- ③ オンサイト/オフサイトPPAの展開
- ④ 蓄電池の活用
- ⑤ 自社でストックされたノウハウを用いたコンサルティング等の展開
- ⑥ 「水問題と再生可能エネルギー」を組み合わせた事業モデルの展開
- ⑦ バイオマス利用開発と「カーボンニュートラル」を組み合わせた事業モデルの展開

発電所設備によるCO2削減効果



100MW 計画によるCO2削減効果



※出典:「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)(環境省)を基に株式会社エンバイオ・ホールディングスにて策定

3-6. 中期テーマ「人的投資」

- ▶ 人的資本を重要課題と認識して、人材価値を最大限に引き出すことによって中長期的な企業価値を高めていく

1 成長戦略と連動する積極的な採用活動

- ◆ 将来を担う若手社員の積極採用
- ◆ 性別・国籍・年齢を問わない採用方針
- ◆ カムバック採用含む幅広い採用活動

2 人材育成の強化

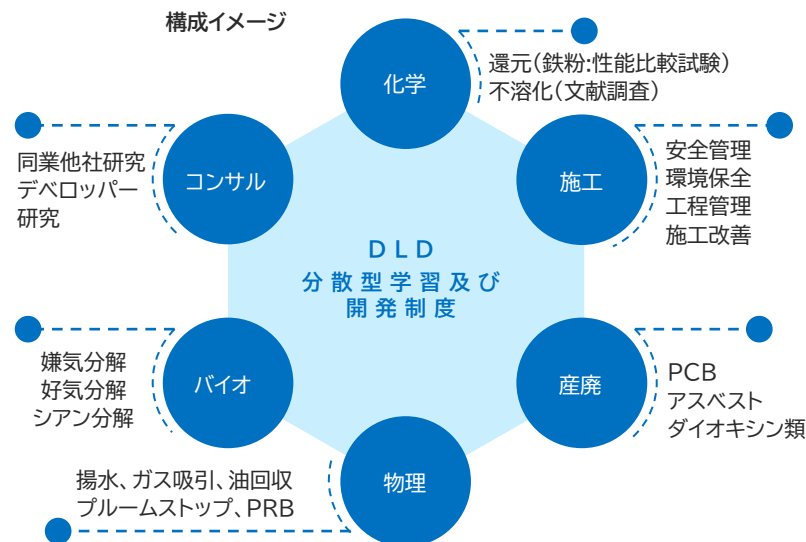
- ◆ 管理職研修によるマネジメント能力の強化
- ◆ 大学等外部専門機関の専門研修による高度技能者の育成
- ◆ DLD(分散型学習及び開発制度)予算化により、自主的な開発意欲を引き出す

3 給与体系の充実化・働きやすい職場環境構築

- ◆ 給与ベースアップを実施
- ◆ 資格手当制度の増設による資格保有者の優遇(資格取得意欲の向上)
- ◆ ワークプレイス改革(働きやすいレイアウトを意識した本社オフィスの増床)

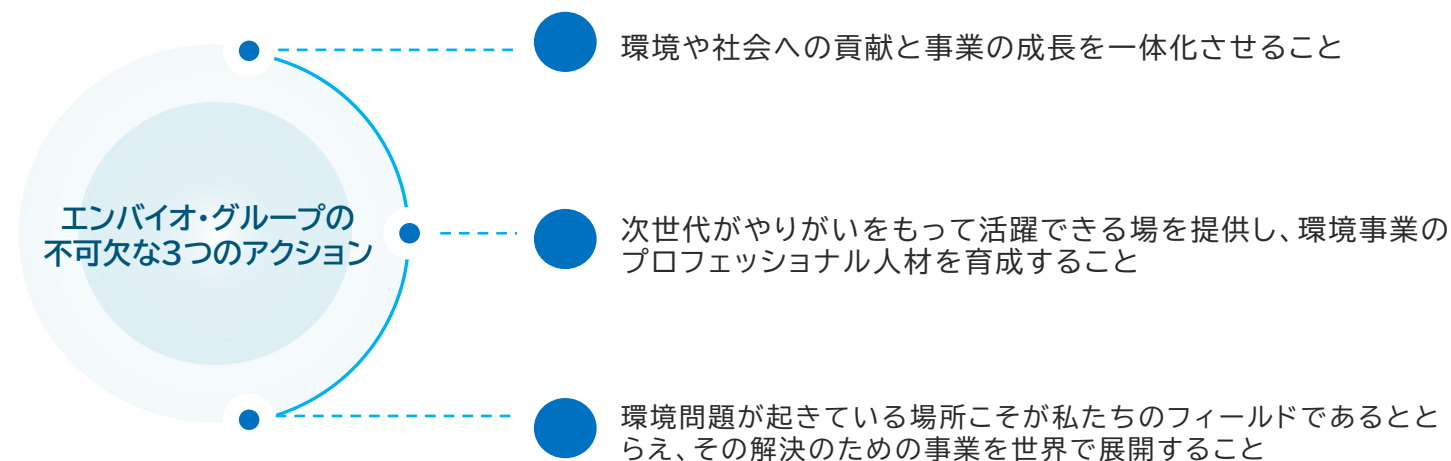
DLD制度 (Distributed Learning Development)

- ・ 技術ジャンルもしくはある特定の技術ごとにチームを編成して学習と開発を同時に行う制度の成立と運用を目指す
- ・ 今の知識をより高めたい、新しいジャンルを学びたい人の学ぶチャンスを増やし、長期的に技術開発力を向上させるための推進力とする
- ・ 若手用に学習に重点を置いた制度も運用



3-7. 中期テーマ「ESG経営の強化」

- ▶ エンバイオ・グループは経営理念に基づき、ESGの切り口から、サステナブルな世界の構築を目指し、地球をフィールドに活動する



環境（E）

- 土壌汚染対策を軸に、土壌や地下水の環境保全に役立つ技術や商品の提供
- 土壌汚染対策事業を推進して安心安全な国土利用に貢献
- BF活用事業を推進して持続可能な土地利用に貢献
- 自然エネルギー事業を推進して脱炭素社会の実現に貢献

社会（S）

- 環境事業のプロフェッショナル人材を育成
- 労働生産性を高めて共に働く人々がいきいきと働き続けることを目指し、有給休暇取得促進などの取り組み強化
- 当社が開発した太陽光発電所を利用して地下水を揚水し、ヨルダン北部の地域へ供給する事業を展開。本地域に水不足の緩和と現地の雇用創出に貢献

ガバナンス（G）

- 監査等委員会設置会社へ移行することによりガバナンスを充実化
- リスク・マネジメント委員会を設置して、グループ全体のコンプライアンスおよび現場災害・クレーム対応等を含むリスクマネジメントを推進。年4回開催
- 「コンプライアンスハンドブック」をイントラサイトで自由に閲覧でき、コンプライアンスの浸透の徹底化。コンプライアンス研修も年に数回実施

3-8. 中期テーマ－「株主還元方針」

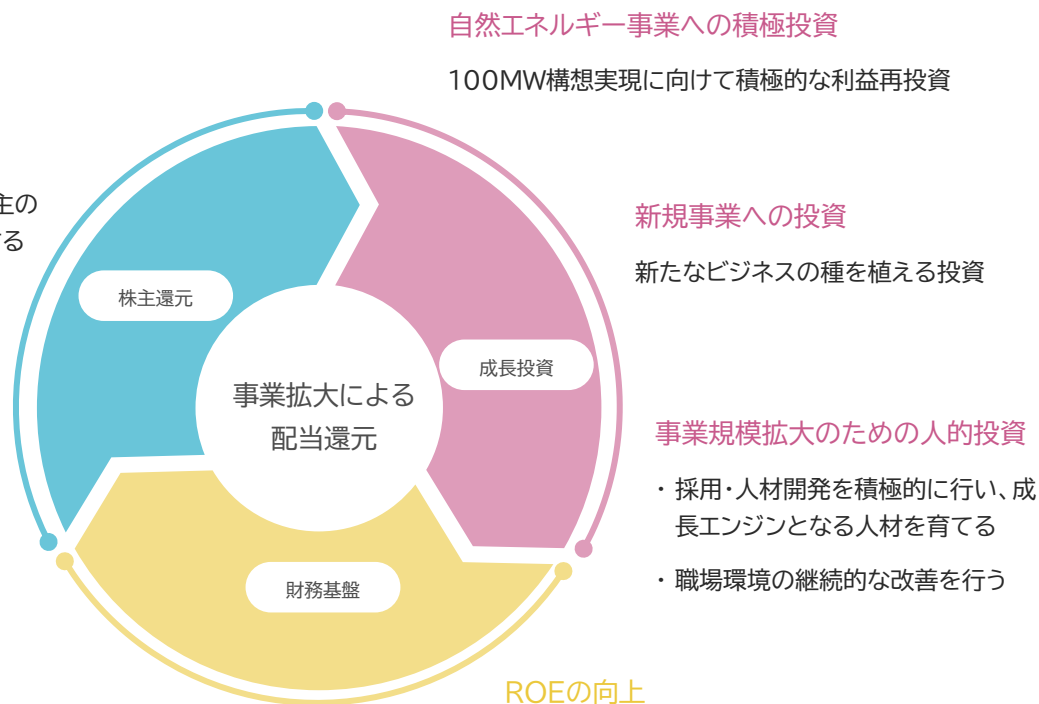
- ▶ 内部留保の充実を図り事業拡大のための投資を行い、ストックビジネスである自然エネルギー事業の既設設備から得られる収益の約30%を配当原資とすることで安定的な配当実現を目指す

継続的な配当の実施

持続的な成長により企業価値を高め、株主の皆様へ継続的かつ安定的な配当を実施する

自己資本比率の向上

大幅な増益により2022年3月期は36.0%、2023年3月期は39.1%と自己資本比率は増加傾向にありますが、今後は健全な負債を利用することで、適切な自己資本比率を維持し、効率の良い経営を追求する



ご留意点

本資料及び本説明会における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んだものであります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により記載の内容とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社の提供するサービス等に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力などです。

なお、業績に影響を与えうる要因は、これらに限定されるものではありません。

お問い合わせ先

株式会社エンバイオ・ホールディングス
IR担当者

E-mail

info@enbio-holdings.com

Website

<https://enbio-holdings.com/>